

3. Conditions d'approbation des propositions concernant le présent Arrangement et son Règlement.

3.1 Pour devenir exécutoires, les propositions soumises au Congrès et relatives au présent Arrangement doivent être approuvées par la majorité des Pays-membres présents et votants ayant le droit de vote et qui sont parties à l'Arrangement. La moitié au moins de ces Pays-membres représentés au Congrès et ayant le droit de vote doivent être présents au moment du vote.

3.2 Pour devenir exécutoires, les propositions relatives au Règlement du présent Arrangement doivent être approuvées par la majorité des membres du Conseil d'exploitation postale présents et votants ayant le droit de vote et qui sont signataires de cet Arrangement ou y ont adhéré.

3.3 Pour devenir exécutoires, les propositions introduites entre deux Congrès et relatives au présent Arrangement doivent réunir:

3.3.1 les deux tiers des suffrages, la moitié au moins des Pays-membres parties à l'Arrangement et ayant le droit de vote ayant participé au suffrage, s'il s'agit de l'adjonction de nouvelles dispositions;

3.3.2 la majorité des suffrages, la moitié au moins des Pays-membres parties à l'Arrangement et ayant le droit de vote ayant participé au suffrage, s'il s'agit de modifications aux dispositions du présent Arrangement;

3.3.3 la majorité des suffrages, s'il s'agit de l'interprétation des dispositions du présent Arrangement.

3.4 Nonobstant les dispositions prévues sous 3.3.1, tout Pays-membre dont la législation nationale est encore incompatible avec l'adjonction proposée a la faculté de faire une déclaration écrite au Directeur général du Bureau international indiquant qu'il ne lui est pas possible d'accepter cette adjonction, dans les quatre-vingt-dix jours à compter de la date de notification de celle-ci.

Article 28

Mise à exécution et durée de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement

1. Le présent Arrangement sera mis à exécution le 1^{er} janvier 2018 et demeurera en vigueur jusqu'à la mise à exécution des Actes du prochain Congrès.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des pays contractants ont signé le présent Arrangement en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Partie par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Istanbul, le 6 octobre 2016.

Protocole final de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement

Au moment de procéder à la signature de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement conclu à la date de ce jour, les Plénipotentiaires soussignés sont convenus de ce qui suit:

Article 1 Attributions opérationnelles

1. En ce qui concerne la France et en référence à l'article 5.4 et en application des articles 3 et 4 de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement, tout opérateur désigné français ne peut ouvrir des services postaux de paiement qu'avec des opérateurs de Pays-membres signataires de l'Arrangement.

2. Dans le cas où un de ces opérateurs n'est pas un opérateur désigné, il ne pourra que payer les ordres reçus de l'opérateur désigné français. Pour conclure un contrat d'échange avec un opérateur désigné français, cet opérateur devra au préalable fournir la copie de la déclaration de sa participation à l'exécution exclusive des ordres de services postaux de paiement faite aux autorités compétentes du Pays-membre concerné qui pourrait, à son gré, l'assortir d'une autorisation.

3. Ces mêmes dispositions s'appliqueront par réciprocité sur le territoire national français à tout opérateur en France qui souhaiterait entrer en partenariat exclusivement avec des opérateurs désignés d'autres Pays-membres signataires de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires ci-dessous ont dressé le présent Protocole, qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement, et ils ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Partie par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Istanbul, le 6 octobre 2016.

告 示

○外務省告示第百九十号

平成二十七年十一月三十日に東京で署名された北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本政府と北太平洋漁業委員会との間の協定について、同協定の受諾を通知する公文の交換は、平成二十九年六月二日に東京で行われた。よって、同協定は、その第十八条一の規定に従い、同日に効力を生じた。

平成二十九年六月二日

○外務省告示第百九十一号

日本政府は、平成二十八年十月六日にイスタンブールで作成された万国郵便連合憲章の第九追加議定書の批准書及び同日に作成された次に掲げる諸文書の承認書を平成二十九年六月一日に万国郵便連合国際事務局長に寄託した。

万国郵便連合一般規則の第一追加議定書

万国郵便条約

郵便送金業務に関する約定

これらの文書は、平成三十年一月一日に効力を生ずる。

外務大臣 岸田 文雄

条約

北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定をここに公布する。

御名 御璽

平成二十九年六月二日

内閣総理大臣 安倍 晋三

条約第十三号

北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する日本国政府と北太平洋漁業委員会との間の協定
日本国政府及び北太平洋漁業委員会は、

二千十五年七月十九日に効力を生じた北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約第五条7の規定を想起し、

北太平洋漁業委員会の事務局が日本国の領域に置かれていることを考慮し、
日本国の領域における北太平洋漁業委員会の特権及び免除に関する事項を規定することを希望し、

次のとおり協定した。

第一条 定義及び解釈

1 この協定の適用上、

(a) 「条約」とは、二千十五年七月十九日に効力を生じた北太平洋における公海の漁業資源の保存及び管理に関する条約をいう。

(b) 「委員会」とは、条約第五条1の規定により設置される北太平洋漁業委員会をいう。

(c) 「政府」とは、日本国政府をいう。

(d) 「施設」とは、委員会が公の目的に充てるため恒久的又は暫定的に占有する建物又は建物の一部をいう。

(e) 「委員会の公的活動」には、委員会の運営活動及び条約に基づいて行われる委員会の活動を含む。

(f) 「職員」とは、事務局長及び条約第五条9に定める他の職員をいう。

(g) 「事務局長」とは、委員会の事務局長をいい、事務局長の不在のときに事務局長に代わって行動する間の職員を含む。

(h) 「被扶養者」とは、職員の配偶者及び二十歳未満の被扶養者である子をいい、心身障害を有することに自ら自立することができない状態にある二十歳以上の子を含む。

(i) 「大臣」とは、日本国外務大臣をいう。

2 この協定は、委員会が日本国におけるその事務局において、十分かつ能率的に、責務を遂行し、目的を達成し、及び任務を遂行することができるようにするという主要な目的に照らして解釈する。

第二条 委員会の法的地位

委員会は、法人格を有し、次の能力を有する。

(a) 契約すること。

(b) 不動産及び動産を取得し、及び処分すること。

(c) 訴えを提起すること。

第三条 文書の不可侵

委員会の文書は、不可侵とする。「文書」には、委員会が所有し、又は保管する全ての記録、信書、書類、原稿、写真、フィルム及び記録物を含む。

第四条 施設の不可侵

1 施設は、不可侵とする。政府は、施設内に許可なく立ち入ろうとしている者若しくは集団又はその近傍で施設内の静穏を意図的に妨げる者若しくは集団から施設を保護するため、日本国の法令の範囲内で最善の努力を払う。政府の官憲及び日本国で公権力を行使する者は、事務局長の同意があり、かつ、事務局長が合意した条件による場合及び事務局長の要請がある場合を除くほか、公務の遂行のため施設内に立ち入ってはならない。迅速な防護措置を要する火災その他の緊急事件の場合には、事務局長の同意があったものとみなす。

2 委員会は、日本国の法律に基づく逮捕を逃れている者、他国への引渡しのため政府が求めている逃亡犯罪人又は訴訟に関する送達を回避しようとしている者が施設を避難所として使用することを認めてはならない。

第五条 施設に対する公共サービス

1 政府は、委員会と協議して、必要な公益事業及び公共の役務(列挙を理由に限定されることなく、電気、水道、下水道、ガス、郵便、電話、地域交通、排水、ごみの収集、消防等の事業及び役務をいう。)が施設に提供され、並びにその公益事業及び公共の役務が衡平な条件で提供されることを確保するため、最善の努力を払う。

2 事務局長は、関係公共サービス機関が施設内の関係設備、導管、本管及び下水溝の検査、修繕、維持、改築及び移転を行うことができるようにするため、当該機関の要請に基づき適当な措置をとる。

第六条 裁判権からの免除

1 委員会は、自己が免除を明示的に放棄した特定の場合を除くほか、あらゆる形式の訴訟手続の免除を享有する。もつとも、免除の放棄は、判決の執行についての免除の放棄をも意味するものではなく、判決の執行についての免除の放棄のためには、委員会が別にその放棄をすることを必要とするものと了解される。

2 委員会の財産及び資産は、所在地及び占有者のいかんを問わず、事務局長の同意があり、かつ、事務局長が合意した条件による場合を除くほか、行政上、司法上及び立法上の捜索、押収、没収、差押え、収用その他の形式の干渉を免除される。

3 1及び2の規定は、次の事項については、適用しない。

(a) 第十五条1の規定により行われる仲裁判断の執行

(b) 委員会が所有し、又は委員会のために運行される自動車により引き起こされた損害について第三者の提起する民事訴訟及びこれらの自動車に係る交通犯罪

第七条 委員会のための税及び関税の免除

1 委員会並びにその財産、資産及び収入は、委員会の公的活動の範囲内において、
(a) 事実上公益事業の使用料にすぎない税を除くほか、全ての直接税を免除される。

(b) 委員会がその公用のために輸入し、又は輸出する物品に関しては、関税並びに輸入及び輸出に対する禁止及び制限を免除される。もつとも、その免除を受けて輸入した物品は、政府と合意した条件によるのでなければ、日本国内では売却しないものと了解される。

2 委員会は、原則として、消費税並びに動産及び不動産の売却に対する税であってその価格の一部を成すものの免除を要求しない。もつとも、政府は、委員会が公用のために財産の重要な購入を行うに際し当該購入にこれらの税を課し、又は課することができる場合には、できる限り税額の減免又は還付のため適当な行政的措置をとるものとする。

第八条 資金、通貨及び有価証券

委員会は、いかなる種類の資金、金、通貨又は有価証券も自由に受領し、取得し、保持し、及び処分することができる。

第九条 通信

1 委員会又は事務局にあるその職員宛ての全ての公用通信及び委員会が発出する全ての公用通信については、伝達的手段又は形態のいかんを問わず、検閲その他いかなる形態の妨害又は秘密の侵害も行つてはならない。公用のものと思われる通信が違法な物又は危険な物を含んでいると信ずるに足りる合理的な理由がある場合には、その通信は、職員の立会いの下に日本国の当局が開くことができる。もつとも、これらの物が急迫した物理的な危険を及ぼすと認められる場合には、職員の立会いを要しない。

2 委員会は、その公用通信に関して、日本国の領域において、かつ、日本国が当事国である国際条約並びに国際的な規則及び取極に抵触しない限り、郵便及び電気通信に対する優先権、料金及び課金について、政府が他の国際機関に与える待遇よりも不利でない待遇を享有する。

第十条 職員の特権及び免除

1 職員は、次の特権及び免除を享有する。

(a) 公的資格で行った口頭又は書面による陳述及び全ての行動に関するあらゆる形式の訴訟手続（自動車に係る交通犯罪であつて職員によるものについての訴訟手続及び職員が所有し、若しくは運転し、又は職員のために運行される自動車により引き起こされた損害についての訴訟手続を除く。）の免除。この免除は、その者が委員会の職員でなくなつた場合にも、存続する。

(b) 委員会が支払つた給料及び手当に対する課税の免除

(c) 自己及び被扶養者に関して、出入国制限及び査証料の免除

(d) 為替の便益に関して、日本国における外交官に与えられる特権と同一の特権

(e) 自己及び被扶養者に関して、国際的危機の場合に外交官に与えられる帰国の便益と同一の帰国の便益

(f) 日本国で最初にその地位に就く際に家具及び手回品を関税の免除を受けて輸入する権利

(g) 自己及び被扶養者に関して、国民的服役義務の免除

1(b)から(g)までの規定は、日本国民である職員及び日本国に通常居住している職員については、適用しない。

第十一条 社会保障

1 日本国民でない職員及び日本国に通常居住していない職員は、日本国の法律によつて設けられた社会保障制度に参加することを要請されることはないものとし、また、委員会は、これらの職員に関して、そのような社会保障制度に対する全ての強制的な拠出を免除される。

2 委員会は、日本国民である職員及び日本国に通常居住している職員が日本国の社会保障制度に参加することができるよう必要な措置をとる。

第十二条 職員の任命に関する通告

1 委員会は、その職員の任命が行われたときは、当該職員の氏名並びに当該職員の委員会における等級及び地位並びに被扶養者の氏名を、当該職員に関するその他の関連情報とともに、個別にかつ遅滞なく、政府に通告する。委員会は、職員に任命された者が職員の一人でなくなつたときは、当該職員でなくなつた日を、同様に、政府に通告する。

2 政府は、いかなる者に対しても、当該者に関して1の通告を受けるまでは、この協定によつて与えられる特権及び免除を与えることを義務付けられない。

3 政府は、1の通告を受けたときは、職員にその写真を添付した身分証明書を交付する。この証明書は、全ての日本国の当局との関係において身分を証明するために使用される。

第十三条 特権及び免除の目的及び濫用の防止

1 この協定により職員に与えられる特権及び免除は、阻害されることのない委員会の機能並びに特権及び免除を与えられる者の完全な独立をあらゆる状況において確保するためにのみ与えられる。

2 事務局長は、委員会の規則に従い、1の特権及び免除の濫用を防止するためあらゆる予防措置をとる。

3 1の特権又は免除の濫用が発生したと政府において認める場合には、事務局長は、要請により、濫用が発生したかどうかを決定するため政府と協議する。その協議により事務局長及び政府にとつて満足な結果が得られない場合には、その問題は、第十五条に規定する手続に従つて解決される。

第十四条 免除の放棄

1 事務局長は、この協定により職員（事務局長自身を除く。）に与えられる免除が正義の実現を阻害するものであると認める場合において、委員会の利益を害することなく当該免除を放棄することができる。委員会は、この協定により事務局長に与えられる免除を放棄することができる。

第十五条 紛争の解決

1 委員会は、日本国において自然人又は法人と契約（職員に関する規則に従つて締結される契約を除く。）を締結する場合において、契約の他方の当事者の要請があるときは、当該契約の解釈又は履行から生ずる紛争がいずれか一方の当事者の要請によつて仲裁手続に付されることを可能にする仲裁条項を含めなければならない。

2 委員会は、次の紛争の適当な解決方法について定めなければならない。

(a) 契約から生ずる1の紛争以外の私法的性格を有する紛争

(b) 公的地位により免除を享有する職員に係る紛争。ただし、その免除が前条の規定により放棄されていなければならない。

3 この協定の解釈若しくは適用に関する委員会と政府との間の紛争又は委員会と政府との間の関係に対して影響を与える問題であつて、交渉又は他の合意された解決方法によつて解決されないものは、大臣が任命する仲裁人、委員会が任命する仲裁人及びこれらの二人の仲裁人により任命された仲裁人となる仲裁人の三人の仲裁人から成る仲裁裁判所に付託する。最初の二人の仲裁人が、これらの仲裁人が任命された後六箇月以内に第三の仲裁人について合意に達しない場合には、第三の仲裁人は、政府又は委員会の要請により、国際司法裁判所長によつて任命される。仲裁裁判所の決定は、最終的なものであり、かつ、政府及び委員会を拘束する。

第十六条 協力

1 委員会は、常に裁判の正当な運営を容易にし、警察法令並びに火災防止、公衆衛生及び労働監督に関する法令その他これらに類する法令の遵守を確保し、並びにこの協定に定める特権、免除及び便益の濫用を防止するため、日本国の関係当局といつても協力しなければならない。安全保障のために全ての予防措置をとる政府の権利は、この協定のいずれの規定によつても害されない。

2 この協定によつて与えられる特権及び免除を害することなく、日本国の法令を遵守することは、委員会並びに当該特権及び免除を享有する全ての者の義務である。

第十七条 改正

この協定の改正に関する協議は、政府又は委員会のいずれか一方の要請によつて行われる。いずれの改正も、相互の合意によつて行われる。

第十八条 効力発生及び終了

1 この協定は、政府及び委員会がこの協定の受諾を通知する公文を交換した日に効力を生ずる。

2 この協定は、政府と委員会との間の合意により終了させることができる。この協定は、委員会の事務局が日本国の領域から移転する場合又は委員会の解散の場合には、その移転又は解散及び日本国における委員会の財産の処分に必要な合理的な期間の後、効力を失う。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの協定に署名した。

日本国政府のために
武藤容治
北太平洋漁業委員会のために
ムン・デヨン

外務大臣 岸田 文雄
農林水産大臣 山本 有二
内閣総理大臣 安倍 晋三

(日本語(英文))

AGREEMENT
BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN
AND THE NORTH PACIFIC FISHERIES COMMISSION
REGARDING PRIVILEGES AND IMMUNITIES
OF THE NORTH PACIFIC FISHERIES COMMISSION

The Government of Japan and the North Pacific Fisheries Commission,

Recalling paragraph 7 of Article 5 of the Convention on the Conservation and Management of High Seas Fisheries Resources in the North Pacific Ocean, which entered into force on 19 July 2015,

Considering that the Secretariat of the North Pacific Fisheries Commission is located in the territory of Japan, and

Desiring to regulate the affairs relating to the privileges and immunities of the North Pacific Fisheries Commission in the territory of Japan,

Have agreed as follows:

Article 1
Definitions and Interpretation

1. For the purpose of this Agreement:

- (a) the term "Convention" means the Convention on the Conservation and Management of High Seas Fisheries Resources in the North Pacific Ocean, which entered into force on 19 July 2015;
- (b) the term "Commission" means the North Pacific Fisheries Commission, established under paragraph 1 of Article 5 of the Convention;
- (c) the term "Government" means the Government of Japan;
- (d) the term "premises" means any building or part of a building occupied permanently or temporarily by the Commission for its official purposes;
- (e) the term "official activities of the Commission" includes its administrative activities and those undertaken pursuant to the Convention;

(f) the term "staff members" means the Executive Secretary and other staff provided for in paragraph 9 of Article 5 of the Convention;

(g) the term "Executive Secretary" means the Executive Secretary of the Commission and includes staff members other than the Executive Secretary when acting in place of the Executive Secretary in his/her absence;

(h) the term "dependants" means the spouse of the staff members and his/her dependent children below the age of 20 and includes children aged 20 and above if they are mentally or physically incapacitated and thus incapable of self-support;

(i) the term "Minister" means the Minister for Foreign Affairs of Japan.

2. This Agreement shall be interpreted in the light of the primary objective of enabling the Commission, at its Secretariat in Japan, fully and efficiently to discharge its responsibilities and fulfill its purposes and functions.

Article 2
Legal Status of the Commission

The Commission shall have legal personality. It shall have the capacity:

- (a) to contract;
- (b) to acquire and dispose of immovable and movable property;
- (c) to institute legal proceedings.

Article 3
Inviolability of Archives

The archives of the Commission shall be inviolable. The term "archives" includes all records, correspondence, documents, manuscripts, photographs, films and recordings belonging to or held by the Commission.

Article 4
Inviolability of Premises

1. The premises shall be inviolable. The Government shall use its best efforts within the laws and regulations of Japan to protect the premises against any person or group of persons attempting unauthorized entry into or purposely disturbing the tranquility of the premises in their immediate vicinity. No official of the Government or persons exercising any public authority within Japan shall enter the premises to perform any official duties therein except with the consent of, and under the conditions agreed to by, the Executive Secretary or at his/her request. Such consent may be assumed in case of fire or other emergencies requiring prompt protective action.

2. The Commission shall not permit the premises to be used as a refuge by persons who are avoiding arrest under any law of Japan, who are required by the Government for extradition to another country, or who are endeavoring to avoid service of legal process.

Article 5
Public Services in the Premises

1. The Government shall use its best efforts, in consultation with the Commission, to ensure that the premises shall be supplied with the necessary public utilities and services, including, without limitation by reason of this enumeration, electricity, water, sewerage, gas, post, telephone, local transportation, drainage, collection of refuse and fire protection, and that such public utilities and services shall be supplied on equitable terms.

2. The Executive Secretary shall, upon request, make suitable arrangements to enable the appropriate public service bodies to inspect, repair, maintain, reconstruct and relocate utilities, conduits, mains and sewers within the premises.

Article 6
Immunity from Jurisdiction

1. The Commission shall enjoy immunity from every form of legal process except in so far as in any particular case it has expressly waived its immunity. It is, however, understood that no waiver of immunity shall imply waiver of immunity in respect of the execution of judgment, for which a separate waiver by the Commission shall be necessary.

2. The property and assets of the Commission, wherever located and by whomsoever held, shall be immune from search, seizure, confiscation, sequestration, expropriation and any other form of interference, whether administrative, judicial or legislative, except with the consent of and under the conditions agreed to by the Executive Secretary.

3. The provisions of paragraphs 1 and 2 above shall not apply:

(a) in the case of an enforcement of an arbitration award made under paragraph 1 of Article 15;

(b) in the case of civil proceedings brought by a third party in respect of damage caused by a motor vehicle belonging to or operated on behalf of the Commission, or in the case of a motor traffic offence involving such a vehicle.

Article 7
Exemption from Taxes and Customs Duties
for the Commission

1. Within the scope of its official activities, the Commission and its property, assets and income shall be:

(a) exempt from all direct taxes except those which are, in fact, no more than charges for public utility services;

(b) exempt from customs duties and prohibitions and restrictions on imports and exports in respect of articles imported or exported by the Commission for its official use. It is understood, however, that articles imported under such exemption will not be sold in Japan except under conditions agreed with the Government.

2. While the Commission will not, as a general rule, claim exemption from excise duties and from taxes on the sale of movable and immovable property which form part of the price to be paid, nevertheless when the Commission is making important purchases for the official use of property on which such duties and taxes have been charged or are chargeable, the Government will, whenever possible, make appropriate administrative arrangements for the remission or return of the amount of duty or tax.

Article 8
Funds, Currency and Securities

The Commission may receive, acquire, hold and dispose of freely any kind of funds, gold, currencies or securities.

Article 9
Communications

1. All official communications directed to the Commission, or to any of its staff members at the Secretariat, and all official outward communications of the Commission, by whatever means or in whatever form transmitted, shall be immune from censorship and from any other form of interception or interference with their privacy. Should there be reasonable cause to believe that apparently official communications contain unlawful or dangerous materials, they may be opened by the Japanese authorities in the presence of any of staff members, provided, however, that no such staff members need be present if those materials appear to present an immediate physical danger.

2. In respect of its official communications, the Commission shall, in the territory of Japan and in so far as may be compatible with any international conventions, regulations and arrangements to which Japan is a party, enjoy treatment not less favorable than that accorded by the Government to any other international organization in the matter of priorities, rates and taxes for post and telecommunications.

Article 10
Privileges and Immunities of Staff Members

1. The staff members shall enjoy the following privileges and immunities:

- (a) immunity from every form of legal process in respect of words spoken or written and all acts done by them in their official capacity except in the case of a motor traffic offence committed by any of staff members or in the case of damage caused by a motor vehicle belonging to, driven by or operated on behalf of any of staff members, such immunity to continue notwithstanding that the persons concerned may have ceased to be staff members of the Commission;

- (b) exemption from taxation on the salaries and emoluments paid to them by the Commission;
- (c) exemption with respect to themselves and their dependants from immigration restrictions and charges for visas;

(d) the same privileges in respect of exchange facilities as are accorded to a diplomatic agent in Japan;

(e) the same repatriation facilities as a diplomatic agent in time of international crises, for themselves and their dependants;

(f) the right to import free of customs duties their furniture and personal effects at the time of first taking up their post in Japan;

(g) exemption with respect to themselves and their dependants from national service obligations.

2. The subparagraphs (b), (c), (d), (e), (f) and (g) of paragraph 1 of this Article shall not apply to staff members who are nationals of or permanently resident in Japan.

Article 11
Social Security

1. The staff members who are not nationals of or permanently resident in Japan shall not be required to participate in, and the Commission with respect to these staff members shall be exempt from all compulsory contributions to, any social security scheme established by the law of Japan.

2. The Commission shall make necessary provision to enable staff members who are nationals of or permanently resident in Japan to participate in the social security scheme of Japan.

Article 12
Notification of Appointments of Staff Members

1. When a person has been appointed as one of the staff members, the Commission shall in each case and without delay notify the Government of the name of the person, and his/her level and post in the Commission and the names of his/her dependants, together with other relevant information. The Commission shall likewise notify the Government, when a person so appointed ceases to be one of the staff members, of the date of the cessation.
2. The Government shall not be obliged to extend to any person the privileges and immunities provided by this Agreement until the Government has received the notification under paragraph 1 of this Article with regard to the person concerned.
3. The Government shall, on receipt of such notification, furnish staff members with an identification card bearing the photograph of the holder. This card shall serve to identify the holder in relation to all Japanese authorities.

Article 13
Object and Prevention
of Abuse of Privileges and Immunities

1. The privileges and immunities accorded under this Agreement to staff members are provided solely to ensure in all circumstances the unimpeded functioning of the Commission and the complete independence of the persons to whom they are accorded.
2. The Executive Secretary shall take every precaution to prevent any abuse of these privileges and immunities, in accordance with the rules and regulations of the Commission.
3. Should the Government consider that an abuse of any of these privileges or immunities has occurred, the Executive Secretary shall, upon request, consult with the Government to determine whether any such abuse has occurred. If such consultation fails to achieve a result satisfactory to the Executive Secretary and to the Government, the matter shall be determined in accordance with the procedure set out in Article 15.

Article 14
Waiver of Immunities

1. The Executive Secretary has the right and the duty to waive any immunity accorded to staff members other than himself/herself under this Agreement when he/she considers that such immunity is impeding the course of justice and when it is possible to dispense with it without prejudice to the interests of the Commission.
2. The Commission may waive the immunities accorded to the Executive Secretary under this Agreement.

Article 15
Settlement of Disputes

1. Where the Commission enters into contracts in Japan with natural or juridical persons (other than contracts concluded in accordance with staff regulations), these contracts shall, at the request of the other party or parties thereto, include an arbitration clause whereby any disputes arising out of the interpretation or execution of the contracts may at the request of either party be submitted to private arbitration.
2. The Commission shall make provision for appropriate modes of settlement of:
 - (a) disputes of a private law character other than those arising from contracts specified in paragraph 1 of this Article;
 - (b) disputes involving staff members who by reason of his/her official position enjoys immunity, if such immunity has not been waived in accordance with Article 14.

3. Any dispute between the Commission and the Government concerning the interpretation or application of this Agreement or any question affecting the relationship between the Commission and the Government which is not settled by negotiation or other agreed modes of settlement shall be referred to a tribunal of three arbitrators: one to be appointed by the Minister, one to be appointed by the Commission and the third, who shall be the chairman of the tribunal, to be appointed by the first two arbitrators. Should the first two arbitrators fail to agree upon the third within six months following their appointment, the third arbitrator shall be appointed by the President of the International Court of Justice at the request of the Government or the Commission. The decisions of the tribunal shall be final and binding upon the Government and the Commission.

Article 16:
Cooperation

1. The Commission shall cooperate at all times with the appropriate authorities of Japan in order to facilitate the proper administration of justice at all times, to ensure the observance of police regulations, regulations concerning fire prevention, public health and labor inspection and other similar legislation, and to prevent any abuse of the privileges and immunities and facilities provided for in this Agreement, but the right of the Government to take all precautionary measures in the interests of its security shall not be prejudiced by any provision in this Agreement.

2. Without prejudice to the privileges and immunities accorded by this Agreement, it is the duty of the Commission and of all persons enjoying such privileges and immunities to observe the laws and regulations of Japan.

Article 17
Amendment

At the request either of the Government or of the Commission, consultations shall take place with respect to amendment of this Agreement. Any amendment shall be made by mutual agreement.

Article 18
Entry into Force and Termination

1. This Agreement shall enter into force on the date on which the Government and the Commission exchange notes indicating their acceptance of this Agreement.

2. This Agreement may be terminated by agreement between the Government and the Commission. In the event of the Secretariat of the Commission being moved from the territory of Japan, or the dissolution of the Commission, this Agreement shall, after the period reasonably required for such transfer or dissolution and the disposal of the property of the Commission in Japan, cease to be in force.

In witness whereof, the undersigned, duly authorized thereto, have signed this Agreement.

Done at Tokyo, in duplicate, in the English language, on this thirtieth day of November, 2015.

For the Government of Japan:

武藤容治

For the North Pacific
Fisheries Commission:

Moon Dae-yeon